

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成18年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は4、今回調査の「最近」は3、「先行き」は-2となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。

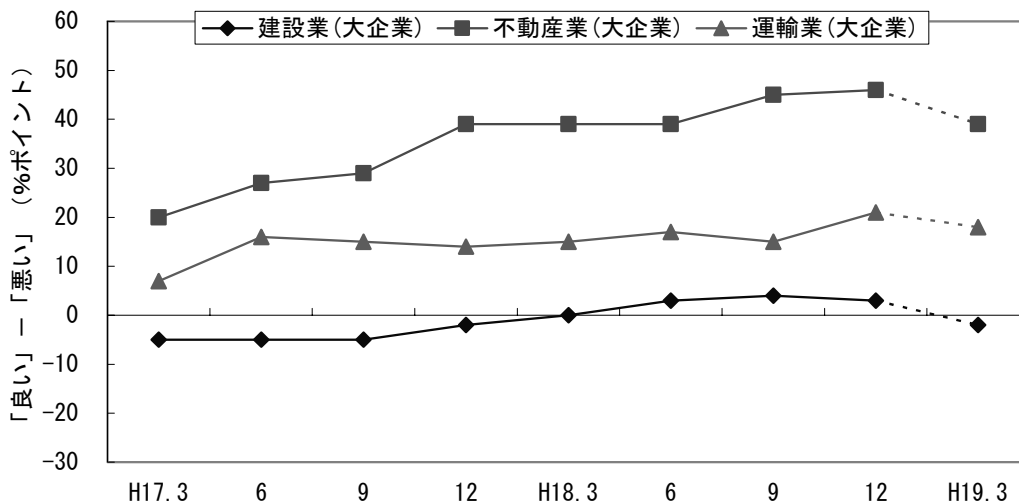
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は45、今回調査の「最近」は46、「先行き」は39となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

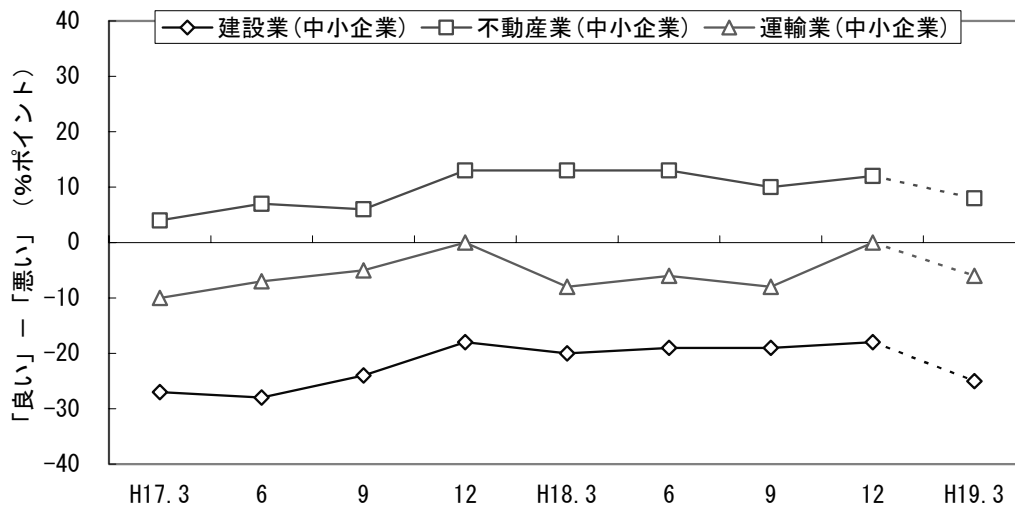
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は21、「先行き」は18となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」
注) 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (12月調査)

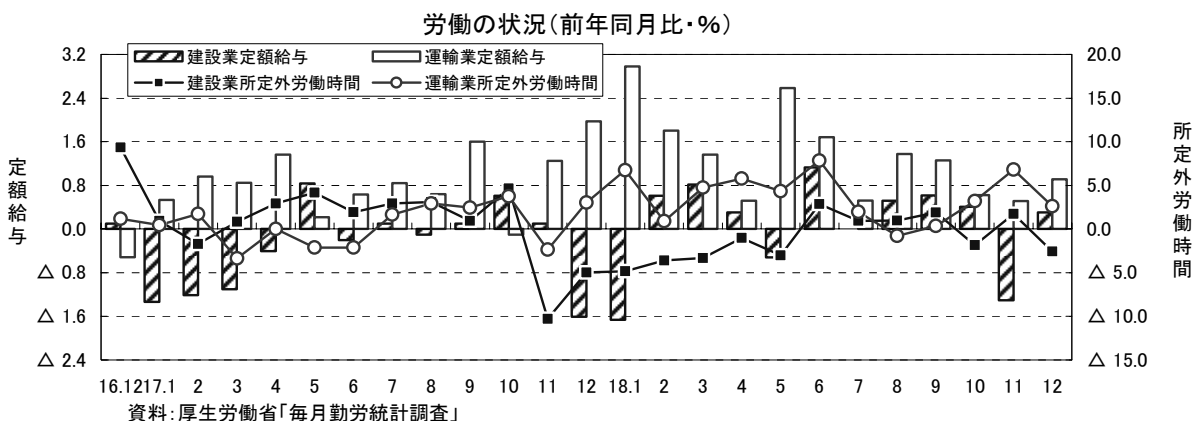
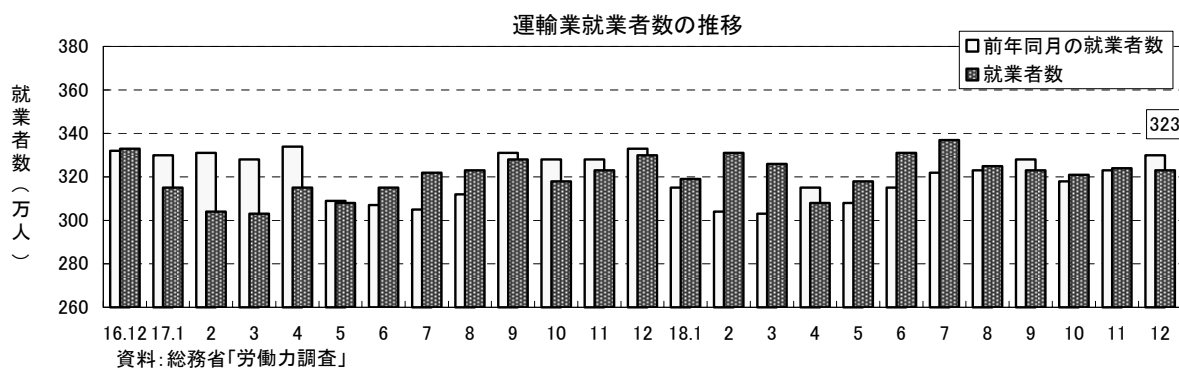
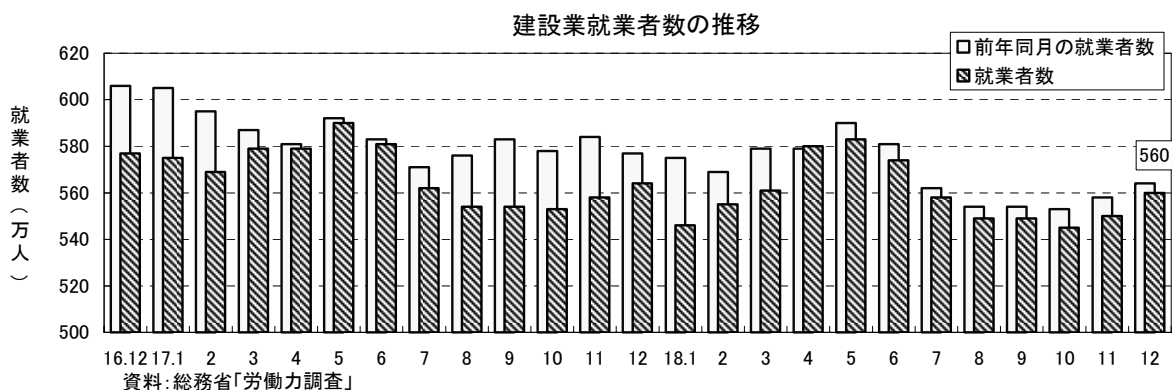
建設業就業者数は560万人で、前年同月比0.7%減少(8ヶ月連続)した。雇用者数は453万人で同1.1%減少(7ヶ月連続)し、うち常雇は横ばい、臨時雇は4.0%減少(9ヶ月ぶり)、日雇は19.0%減少(2ヶ月連続)となった。

運輸業就業者数は323万人で、前年同月比2.1%減少(3ヶ月ぶり)、雇用者数は305万人で同2.9%減少(3ヶ月ぶり)となった。

② 労働の状況 (12月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比で0.3%増加(先月の減少から再び増加)、総実労働時間指数は同0.9%増加(先月の減少から再び増加)、所定外労働時間指数は同2.6%減少(先月の増加から再び減少)となった。

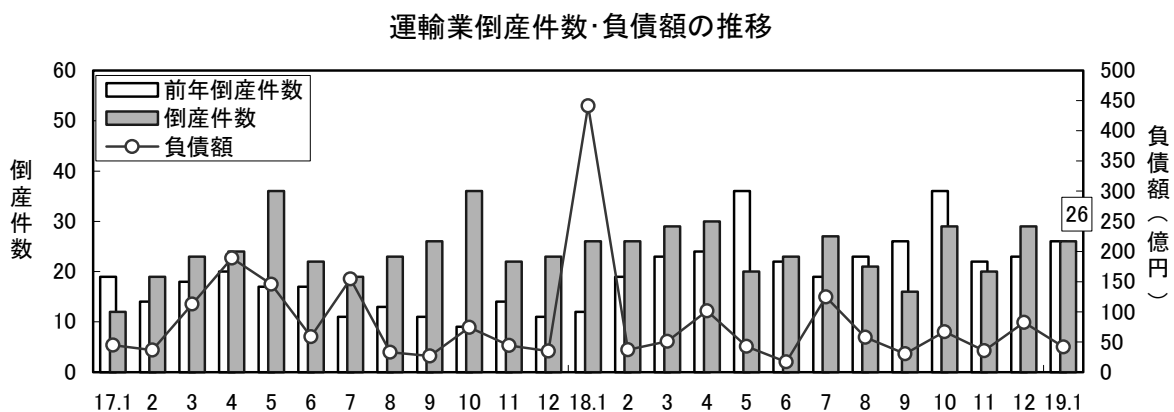
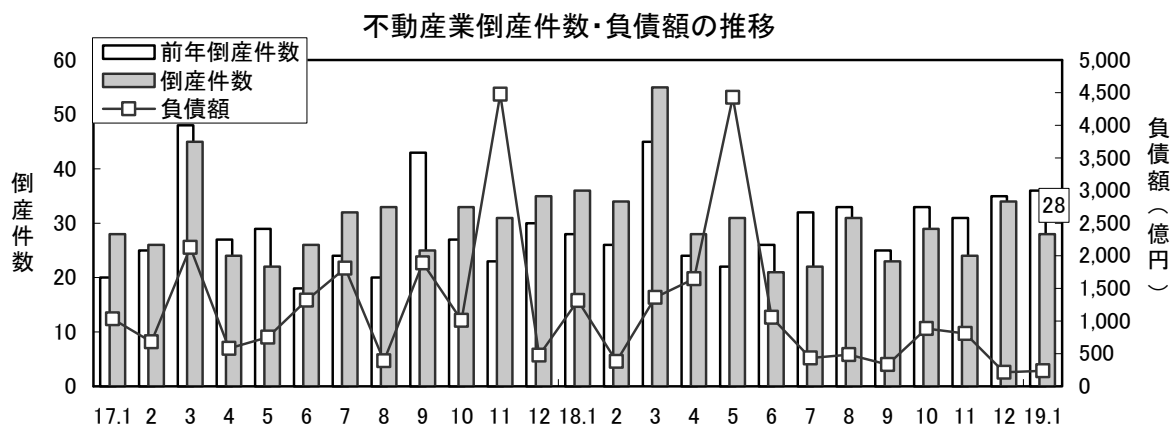
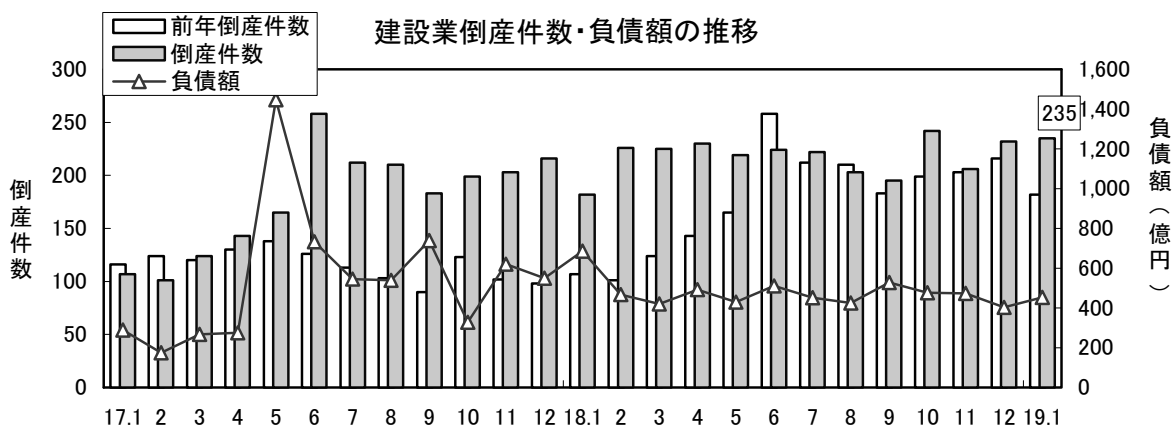
運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比で0.9%増加(14ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.6%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同2.6%増加(4ヶ月連続)となった。



(3) 倒産

1月の全産業の倒産件数は842件で、前月比6.0%減少（前年同月比15.3%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は235件、不動産業の倒産件数は28件、運輸業の倒産件数は26件であった。



資料：帝国データバンク

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。
平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(12月確報、季調済)は80.6(平成12年=100)で前月比0.4%低下(2ヶ月連続)、出荷指数は82.4で同0.1%低下(2ヶ月連続)、在庫指数は81.1で同0.5%上昇(3ヶ月連続)となった。

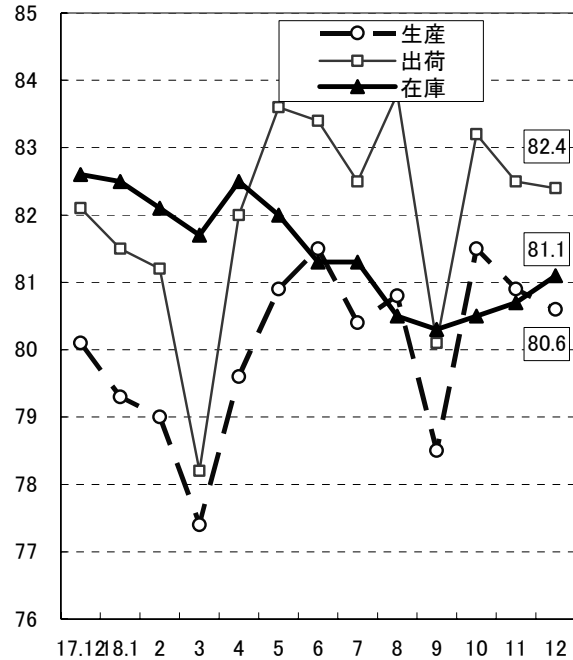
建設用材料(中間財)の企業物価指数(1月)は115.8(平成12年=100)で、前月より0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季節調整済前月比・%)、(12月)

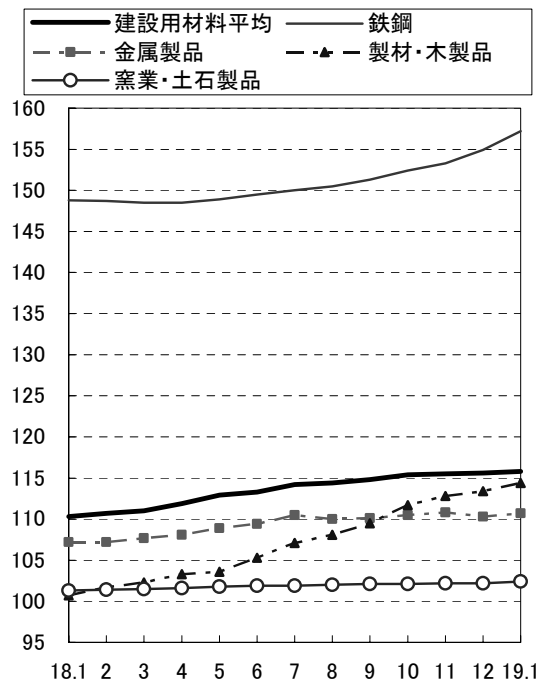
		生産	出荷	在庫
建設財		△0.4	△0.1	0.5
12月確報値	鉄鋼	2.5	4.0	△0.4
	金属製品	△2.7	△4.1	△0.4
	窯業・土石製品	0.6	2.0	0.4
	木材・木製品	△2.2	0.6	0.3
建設財(前年同月比)		0.8	0.3	△1.8
(参考) 鉱工業		0.9	△0.4	1.2
(参考) 鉱工業(前年同月比)		4.8	4.2	4.3

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

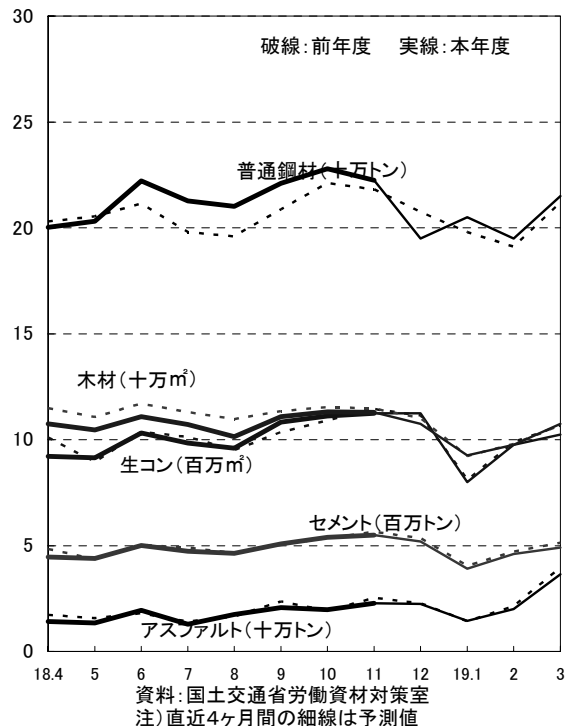


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料: 日本銀行

主要建設資材需要量の推移



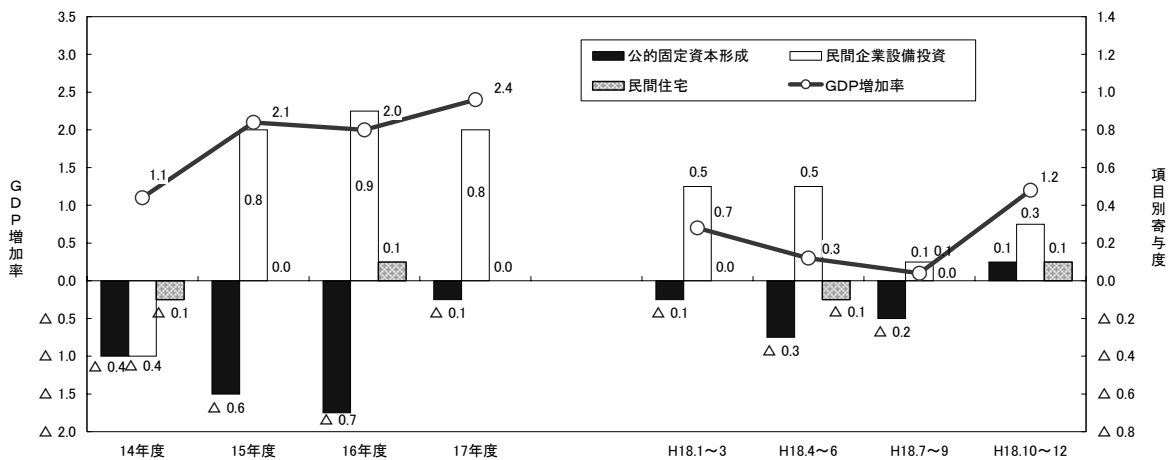
資料: 国土交通省労働資材対策室
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実全 質国 消全 費世 支世 出帯	売全 額国 (百 既貨 店店 販)	(機 船・ 船・ 電力 をを 除除 くく 民民 需需) 注	(資 本 財 輸 送 機 械 指 数) (数)	生鉱 産 工 指 数業	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 出	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 入	物国 価内 指企 数業	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	(企 業 全 倒 産 業 件 数)	(マ ネ ー サ プ ラ イ ズ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 名 高 速 道 路 全 線 平 均 交 通 量 (大 型 十 特 大 車)
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季・倍)	(季・%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.6	1.6	10.7	19.9	2.1	0.99	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
18年1~3月	△ 2.1	0.4	△ 0.4	△ 4.8	0.6	17.6	27.4	2.8	1.03	4.4	56.9	1.7	17,060	2.6
18年4~6月	△ 1.5	△ 1.1	8.9	9.7	0.9	14.7	18.9	2.9	1.06	4.2	12.8	1.4	16,906	2.1
18年7~9月	△ 3.7	△ 0.4	△ 11.1	△ 1.3	1.0	15.6	16.7	3.5	1.08	4.1	4.1	0.5	16,128	3.7
18年10~12月	△ 1.4	△ 1.6	2.0	1.9	2.6	11.1	10.8	2.7	1.07	3.9	10.8	0.7	17,226	0.8
平成17年10月	2.0	△ 0.4	2.9	5.4	0.5	8.0	17.9	2.1	0.98	4.5	75.5	1.9	13,868	△ 0.0
11	0.0	3.1	1.9	2.6	2.0	14.7	16.7	2.0	0.99	4.5	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.3	1.03	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年1月	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.8	△ 0.1	13.5	27.0	2.7	1.03	4.5	46.6	1.8	16,650	1.9
2	△ 1.5	0.3	1.5	△ 2.6	△ 1.2	20.7	30.3	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.0	1.8	△ 5.2	△ 0.7	0.2	18.0	25.3	2.7	1.01	4.1	61.8	1.5	17,060	3.5
4	△ 1.7	△ 0.4	10.8	12.8	1.4	11.3	20.2	2.6	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.4	△ 1.1	△ 2.1	△ 4.3	△ 1.3	18.9	18.0	3.3	1.07	4.0	19.1	1.3	15,467	3.6
6	△ 1.4	△ 1.9	8.5	4.5	2.1	14.5	18.3	3.4	1.08	4.2	△ 6.3	1.2	15,505	0.4
7	△ 0.8	△ 1.4	△ 16.7	1.0	△ 0.9	14.2	16.9	3.4	1.09	4.1	10.5	0.5	15,456	4.4
8	△ 3.7	△ 0.8	6.7	△ 2.6	1.8	17.6	16.2	3.5	1.08	4.1	2.7	0.4	16,141	6.0
9	△ 6.4	1.3	△ 7.4	△ 6.0	△ 0.7	15.3	17.0	3.6	1.08	4.2	△ 0.6	0.6	16,128	1.0
10	△ 2.2	△ 2.0	2.8	8.9	1.6	11.5	17.5	2.8	1.06	4.1	7.8	0.6	16,399	△ 10.9
11	△ 0.5	△ 0.3	3.8	△ 1.7	0.8	12.1	7.6	2.7	1.06	4.0	6.5	0.7	16,274	5.9
12	△ 1.5	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.6	0.9	9.8	7.7	2.5	1.08	4.1	18.2	0.8	17,226	7.1
平成19年1月								P 2.2			15.3	P 1.0	17,383	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象変更のため参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、厚生労働省「一般職紹介状況」、国土交通省「建設労働需給調査」、日本銀行、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半別国民所得統計速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。